

外国人児童生徒等における教科用図書の使用上の困難の軽減
に関する検討会議の開催について

令和元年 7 月 22 日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

令和元年 6 月 17 日に取りまとめられた「外国人の受入れ・共生のための教育推進検討チーム報告～日本人と外国人が共に生きる社会に向けたアクション～」において、外国人児童生徒等にとっても利用しやすい教材の活用等 I C T を活用した支援体制を整備することとされたこと等を踏まえ、外国人児童生徒等が教科用図書の使用に困難を抱えている現状を改善するために必要な方策について具体的な検討を行う「外国人児童生徒等における教科用図書の使用上の困難の軽減に関する検討会議」（以下「検討会議」という。）を開催する。

2. 検討事項

- (1) 外国人児童生徒等における教科用図書の使用上の困難の軽減方策について
- (2) その他

3. 実施方法

- (1) 別紙の者の協力を得て、検討を行う。
- (2) 検討会議に座長を置き、事務局が委嘱する。
- (3) 必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めるほか、関係者の意見を聴くことができるものとする。

4. 開催期間

令和元年 8 月 14 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日

5. 公開等の取扱い

本会議に係る資料及び議事録は、不開示情報を除き、会議終了後、速やかに文部科学省ホームページにて公表する。

6. 庶務

検討会議に関する庶務は、関係各課の協力を得て、初等中等教育局教科書課において処理する。

(別紙)

外国人児童生徒等における教科用図書の使用上の困難の軽減に関する検討会議

井阪 幸恵 和泉市立国府小学校指導教諭

犬飼 政利 一般社団法人教科書協会特定図書専門委員会委員長

小澤 亘 立命館大学産業社会学部教授

金森 裕治 大阪教育大学特別支援教育講座特任教授

河村 宏 日本DAISYコンソーシアム運営委員長

齋藤 ひろみ 東京学芸大学教職大学院教育実践創生講座教授

築樋 博子 豊橋市教育委員会学校教育課外国人児童生徒教育相談員

土屋 隆史 横浜市教育委員会事務局
学校教育企画部小中学校企画課主任指導主事

(50音順 敬称略)